

世帯消費動向指数（CTIミクロ）の 現状及び2025年基準改定に向けた検討事項

令和6年6月12日
総務省統計局

目次

1. 2020年基準世帯消費動向指数

(1) 概要

(2) 世帯消費動向指数の見直し状況

2. 2025年基準改定に向けた検討事項案

1 2020年基準世帯消費動向指数

(1) 概要

消費動向指数（CTI）の概要

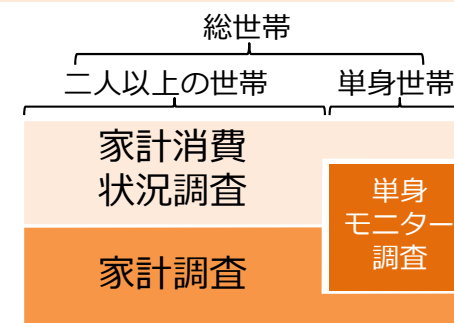
- 消費動向をマクロ・ミクロの両面から捉える速報性の高い消費指標の体系：消費動向指数（CTI：Consumption Trend Index）を参考指標として2018年1月分から毎月公表

本資料における説明範囲

世帯消費動向指数 （CTIミクロ）

世帯の平均消費支出額（10大費目別、世帯類型別など）の月次動向を示す統計指標

- ◆ 家計調査（標本規模：二人以上の世帯 約8千、単身世帯 約7百）の結果を、
 - 家計消費単身モニター調査（標本規模：約2千4百）
 - 家計消費状況調査（標本規模：約3万）の結果等と統計的手法によって補正・補強し、標本規模を擬似的に拡大、推定精度を向上

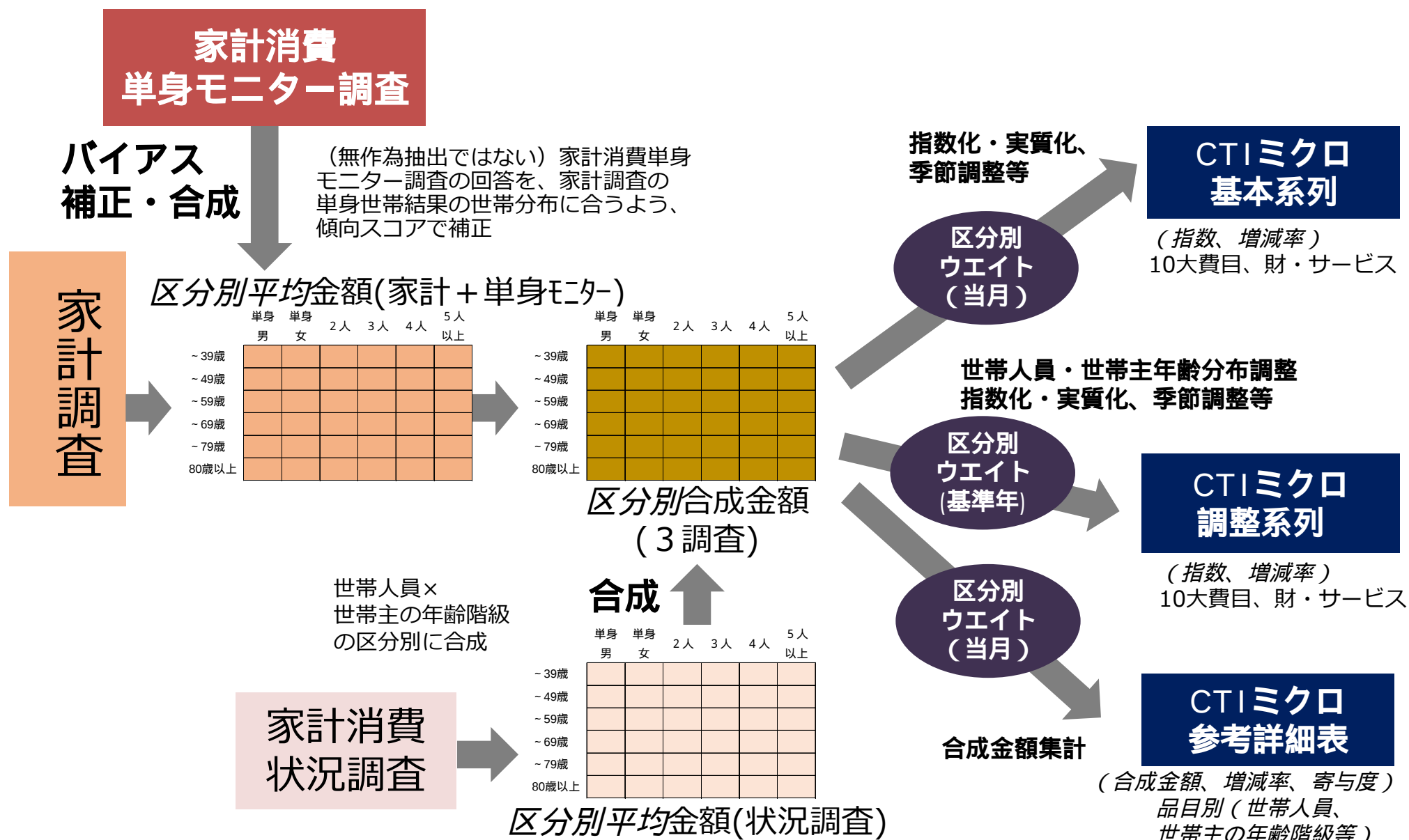


総消費動向指数 （CTIマクロ）

国内経済における個人消費総額（GDPにおける家計最終消費支出）の月次動向を示す統計指標

- ◆ GDP統計（家計最終消費支出）をターゲットとして、最新の動向を推測
- ◆ GDP統計の四半期別公表値では観測できない月次の値を時系列回帰モデルによって推定
- ◆ 2022年12月に、ビッグデータ利活用の成果に関する報告書をウェブサイトに掲載

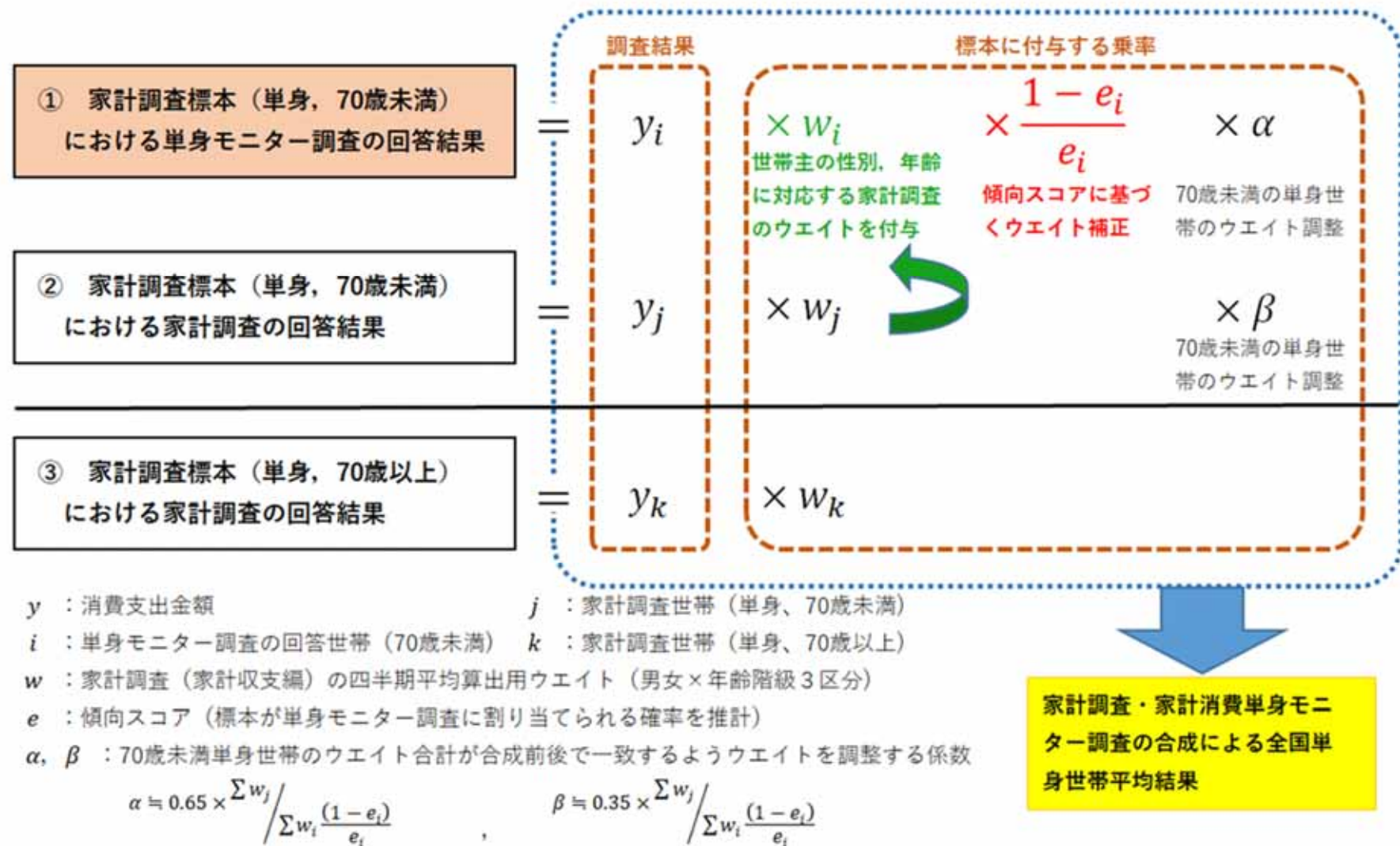
世帯消費動向指数の推定方法の概要



※ 調整系列とは、世帯主の年齢階級の分布と世帯人員の分布を基準年で固定して算出した世帯消費動向指数。世帯構造(年齢や人数など)の変化が消費支出の推移に与える影響を除去した消費動向を示す系列。

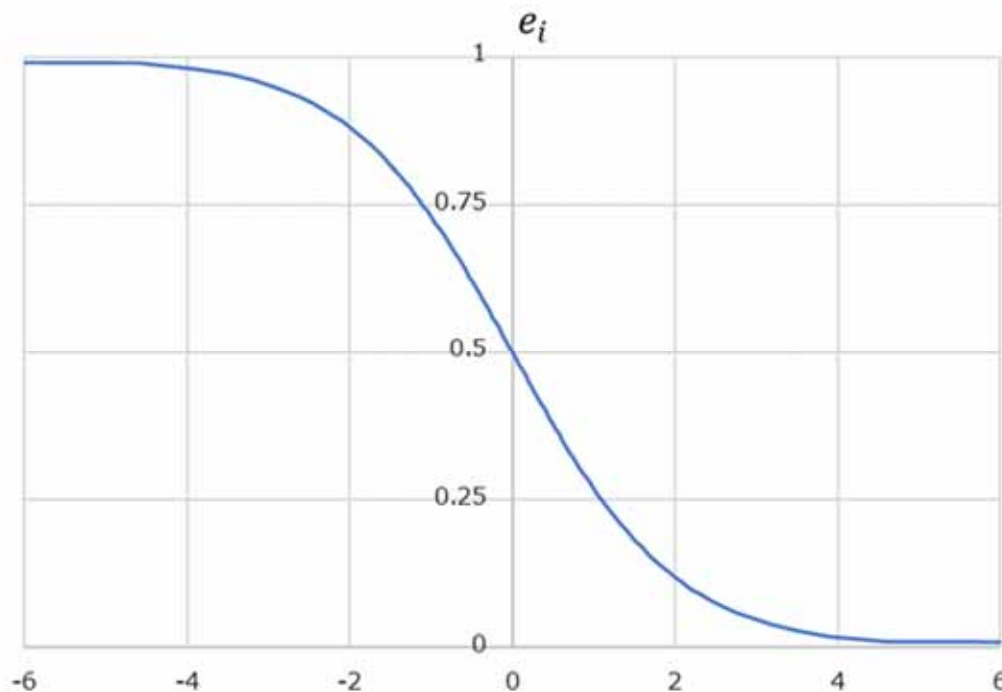
家計消費单身モニター調査結果の統合

- 民間調査会社の保有モニターから抽出した（無作為抽出ではない）世帯を対象とした「家計消費单身モニター調査」の回答を、家計調査の单身世帯結果の世帯分布に合うよう傾向スコアで補正し、集計に用いる单身世帯の標本規模を擬似的に拡大



家計消費単身モニター調査結果の統合

- 両調査（家計調査、家計消費単身モニター調査）に共通する世帯属性情報を共変量として用いて、ロジスティック回帰モデルによって各レコードの傾向スコアを推定
- モデルの回帰係数は、年に1回更新



$$\log_n \left(\frac{1 - e_i}{e_i} \right)$$

世帯番号 i	単身 モニター フラグ	共変量 1	共変量 2	...	共変量n	傾向 スコア
1	0					0.111
2	0					0.222
...	...	...	...	...	...	...
M-1	0					0.333
M	0					0.444
M+1	1					0.555
M+2	1					0.666
...	...	...	...	...	...	...
M+N-1	1					0.888
M+N	1					0.999

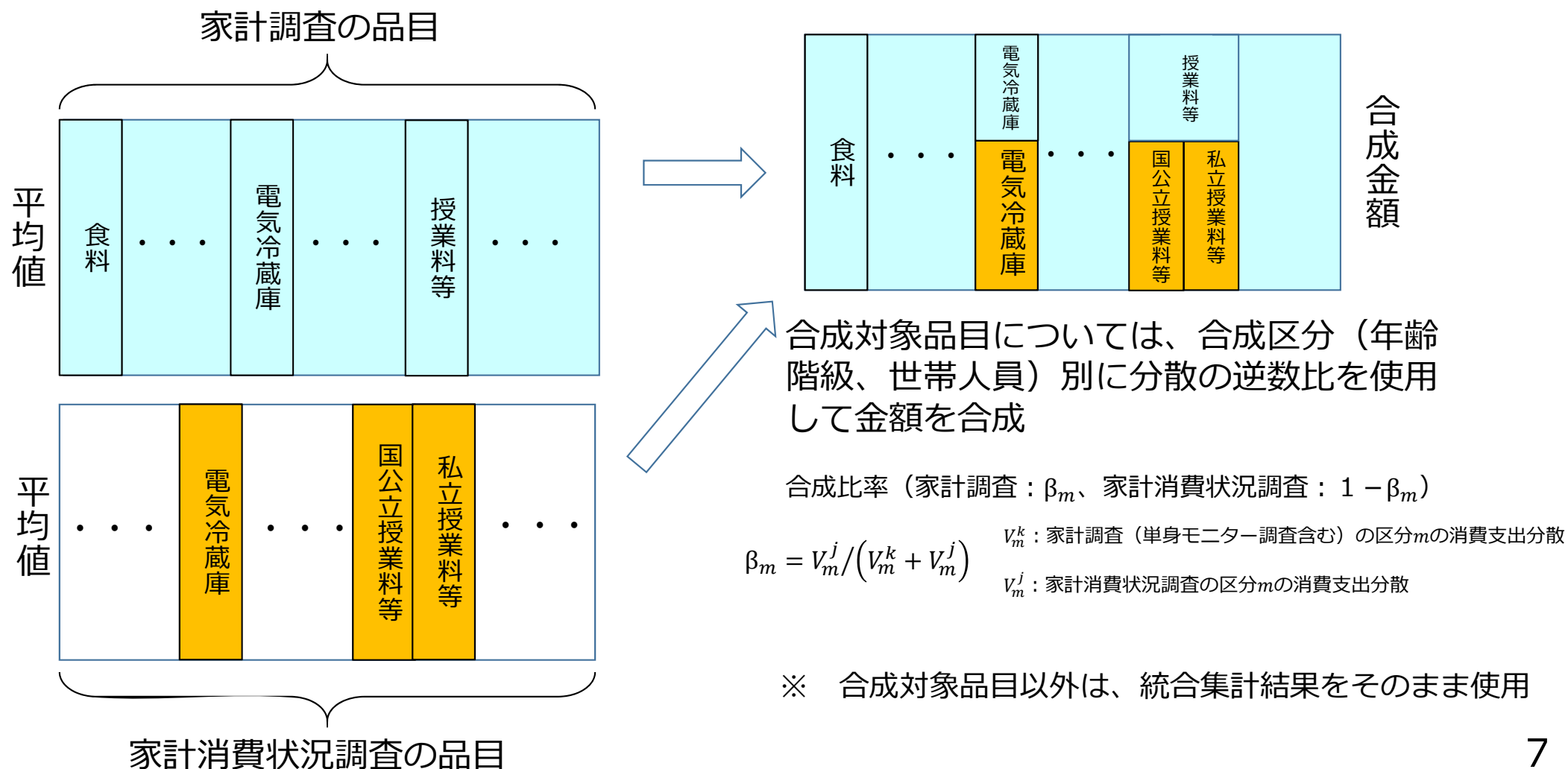
$$\log_n \left(\frac{1 - e_i}{e_i} \right) = -(b_0 + b_1 x_{i,1} + b_2 x_{i,2} \cdots + b_n x_{i,n})$$

$$e_i = \frac{1}{1 + \exp\{-(b_0 + b_1 x_{i,1} + b_2 x_{i,2} \cdots + b_n x_{i,n})\}}$$

年齢、都市階級、職業、住居等の情報をロジスティック回帰の共変量として使用し、傾向スコアを算出

家計消費状況調査結果の合成

- 「家計消費状況調査」では、全国の約3万世帯に対し、高額で購入頻度の少ない財・サービスの支出金額を調査
- 家計消費状況調査の区分別平均金額を、家計調査及び家計消費単身モニター調査の統合集計結果（二人以上の世帯の場合、家計調査結果）に合成



CTIミクロの公表系列

主要な統計表（指数、増減率）

系列・区分		世帯の種類		総世帯		勤労	二人以上の世帯		勤労	単身世帯	
		原数値、季節調整値		原	季	原	原	季	原	原	季
基本系列	消費支出	○	○	○			○	○	○	○	○
	10大費目	○	○	○			○	○	○	○	○
	財・サービス	○		○			○		○		
調整系列	消費支出	○	○	○			○	○	○		
	10大費目	○		○			○		○		
	財・サービス	○		○			○		○		

◎：名目値及び実質値を表章

品目別、財・サービス分類別 支出金額の参考詳細表（合成金額）

系列・区分			世帯の種類		総世帯	勤労	二人以上の世帯	勤労	単身世帯
品目別	サービス・財	世帯人員別			○	○	○	○	
		世帯主の年齢階級別			○	○	○	○	
		男女・年齢階級別							○

○：名目値を表章

項目別、財・サービス分類別 対前年増減率の参考詳細表（対前年増減率、寄与度※）

系列・区分		世帯の種類		総世帯	勤労	二人以上の世帯	勤労	単身世帯
項目別	財・サービス			◎		◎		◎

◎：名目値及び実質値を表章 ※：総世帯に対する世帯の種類別寄与度も表章
黄色部分は2024年1月分公表時に追加

C T I ミクロの公表系列（続き）

基本系列、 調整系列

10大費目別及び
財・サービス分類別の
指数値及び増減率を
表章

統計名：消費動向指数
統計表番号：第1-1-1表
表題：10大費目別 世帯消費動向指数（原数値）
総世帯
2020年消費支出平均月額=100

時間軸コード	月	消費支出 (名目)	食料(名 目)	住居(名 目)	光熱・水運 (名目)	家具・家事 用品(名 目)	被服及び履 物(名目)	保健医療 (名目)	交通・通信 (名目)	教育(名 目)	教養娯楽 (名目)	その他の消 費支出(名 目)
2017000101	2017年1月	104.3	25.6	6.6	8.8	3.7	4.7	4.4	16.2	2.6	10.2	-
2017000202	2017年2月	95.7	23.9	7.2	9.3	3.1	3.0	4.6	16.1	3.1	9.7	-
2017000303	2017年3月	112.9	27.1	7.8	8.8	3.6	4.4	4.7	21.4	4.5	11.4	-
2017000404	2017年4月	108.8	26.2	7.6	8.2	3.4	4.3	4.6	17.4	7.6	11.3	-
2017000505	2017年5月	103.8	27.5	7.9	7.1	3.9	4.3	4.6	17.1	3.1	10.9	-
2017000606	2017年6月	98.2	26.1	7.9	6.3	4.0	3.7	4.8	16.6	2.0	10.4	-
2017000707	2017年7月	102.9	27.6	8.2	6.0	5.3	4.3	4.6	17.6	2.1	10.8	-
2017000808	2017年8月	104.0	29.1	7.5	6.7	4.5	3.1	4.5	16.6	2.0	12.4	-
2017000909	2017年9月	100.3	26.2	7.6	6.5	3.8	3.2	4.5	17.2	4.6	10.2	-
2017001010	2017年10月	102.4	26.7	8.4	6.5	3.9	4.3	4.8	16.3	5.0	10.6	-
2017001111	2017年11月	102.1	26.7	8.2	6.8	4.2	4.8	5.0	16.6	2.6	10.5	-
2017001212	2017年12月	118.5	35.2	8.6	8.3	5.0	4.7	5.3	16.6	2.4	12.4	-
2018000101	2018年1月	105.3	26.3	6.9	9.7	3.5	4.4	4.8	16.6	2.3	10.0	-
2018000202	2018年2月	96.8	24.6	6.8	10.1	3.1	3.0	4.5	16.5	2.7	9.7	-
2018000303	2018年3月	112.1	27.3	7.9	9.2	3.8	4.6	5.0	19.6	4.6	11.7	-
2018000404	2018年4月	108.0	25.9	8.1	7.9	3.8	4.1	4.5	16.2	8.3	11.0	-

参考詳細表

世帯主の年齢階級別
及び世帯人員別に
品目別支出金額を表章
2024年1月分より、
世帯属性、項目別の寄
与度を公表開始

統計名：消費動向指数
統計表番号：第2表
表題：世帯主の年齢階級別1世帯当たりの品目別支出金額
2024年4月
合成金額 総世帯

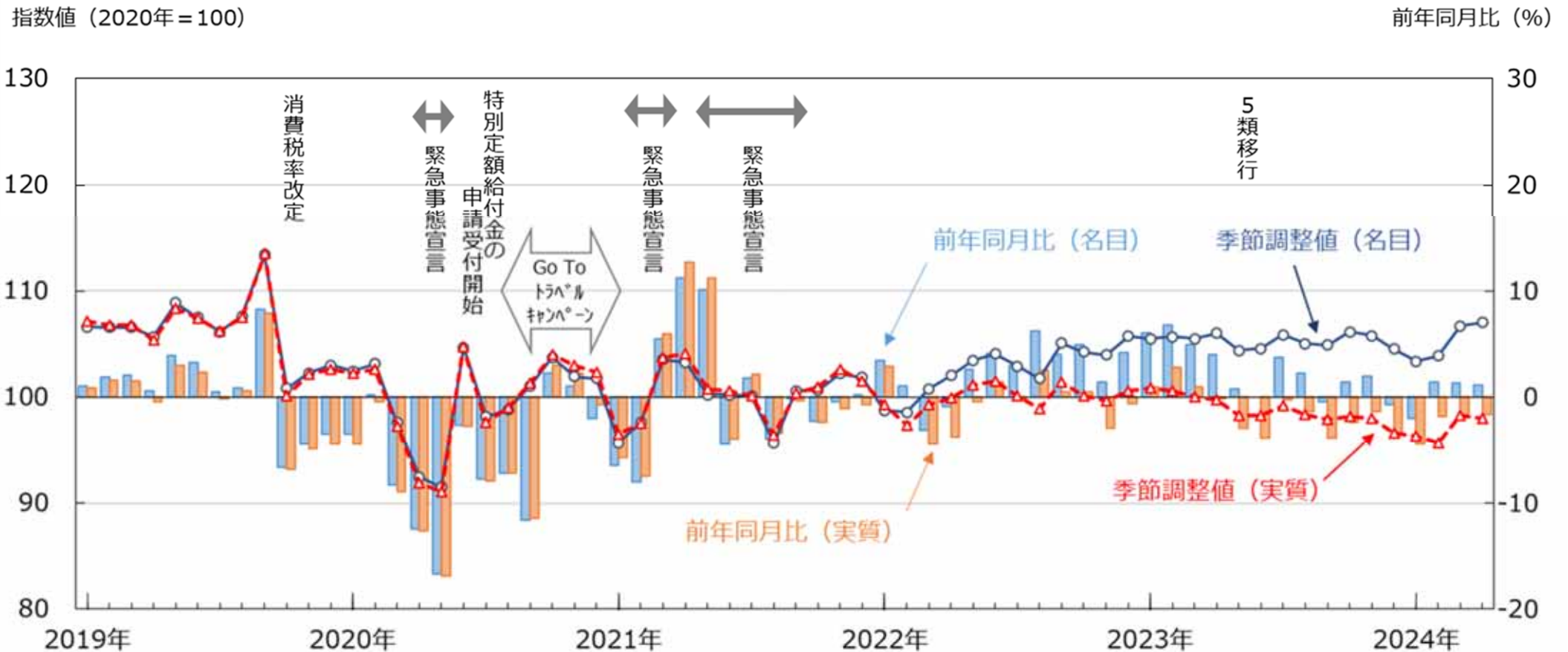
一連番号	時間軸コード	階層コード	品目分類	単位	平均	～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	(別掲)～29歳	(別掲)30～39歳	(別掲)40歳～
11	2024000404	1	消費支出	円	273,783	216,736	328,923	360,620	288,911	224,475	186,701	241,895	236,409
12	2024000404	2	食料	円	69,269	54,808	76,409	78,786	74,142	66,325	41,625	63,342	68,260
13	2024000404	3	穀類	円	5,394	3,748	6,076	5,924	5,908	5,442	2,368	4,687	5,601
14	2024000404	4	米	円	1,386	882	1,429	1,500	1,463	1,556	652	1,019	1,546
15	2024000404	4	パン	円	2,393	1,695	2,653	2,633	2,722	2,365	988	2,149	2,471
16	2024000404	6	食パン	円	728	467	761	718	816	821	304	584	834
17	2024000404	6	他のパン	円	1,664	1,228	1,892	1,917	1,905	1,543	684	1,565	1,637
18	2024000404	4	麺類	円	1,296	950	1,604	1,421	1,414	1,219	584	1,211	1,275
19	2024000404	6	生うどん・そば	円	217	141	217	233	218	249	97	176	247
20	2024000404	6	乾うどん・そば	円	119	82	110	105	149	147	28	80	150
21	2024000404	6	パスタ	円	100	91	132	131	98	75	53	117	78
22	2024000404	6	中華麺	円	280	185	345	295	296	288	108	238	292

※ 参考詳細表の金額は指数算出用金額と一致するが、不偏推定量ではないことに留意が必要

世帯消費動向指数の推移（総世帯）

- 前年同月比は、2019年の消費税率改定から2021年の緊急事態宣言にかけて、名目・実質ともおおむねマイナスが続いた後、名目は、2022年以降増加。実質は、2022年以降横ばいであったが、2023年以降、緩やかに下落する傾向
- 季節調整値は、名目・実質とも、足下で下落傾向

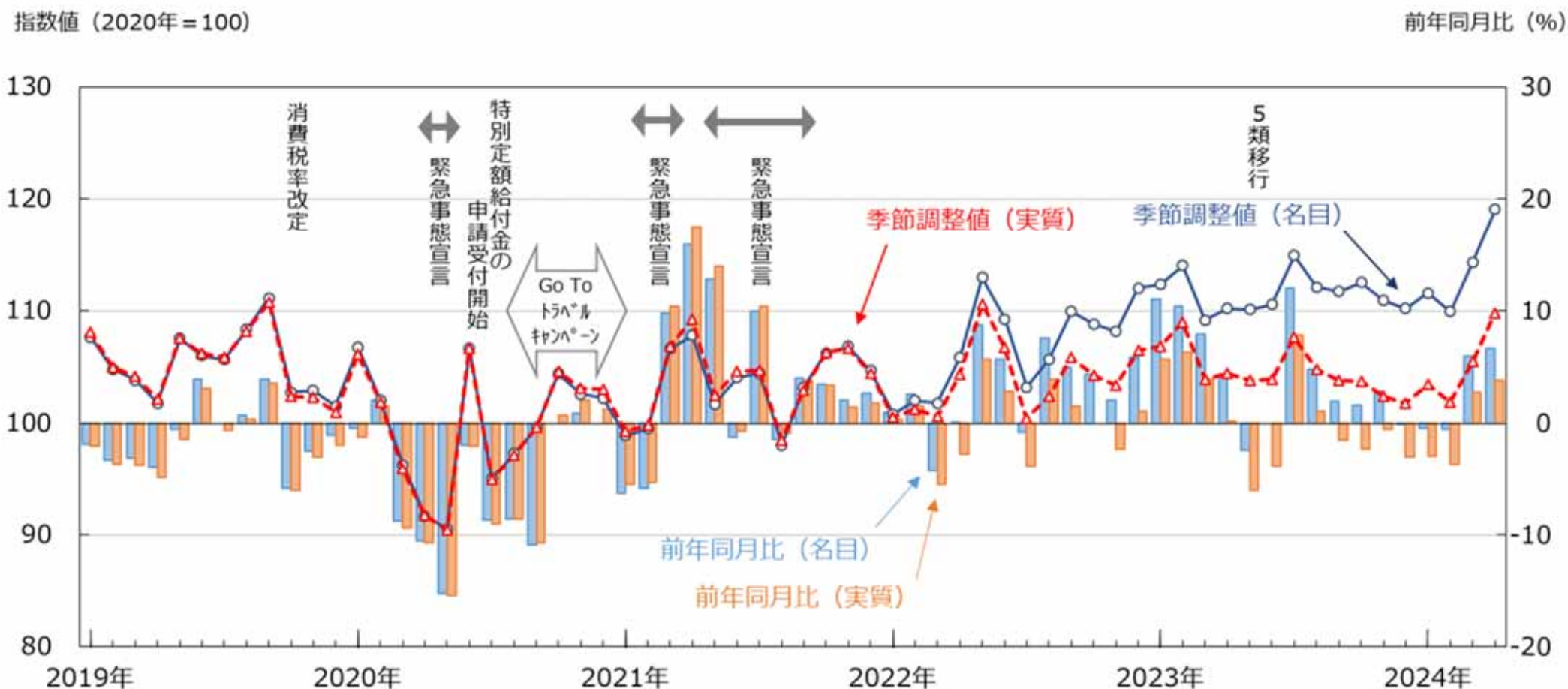
消費支出の季節調整値及び前年同月比の推移（総世帯）



世帯消費動向指数の推移（単身世帯）

- 単身世帯の結果を見ると、2023年の前年同月比の下落傾向が、総世帯の結果ほど明確には見られない。
- 季節調整値で見ると、名目は2022年末に、実質は2023年初めに、それぞれ消費税率改定前の水準に回復している。

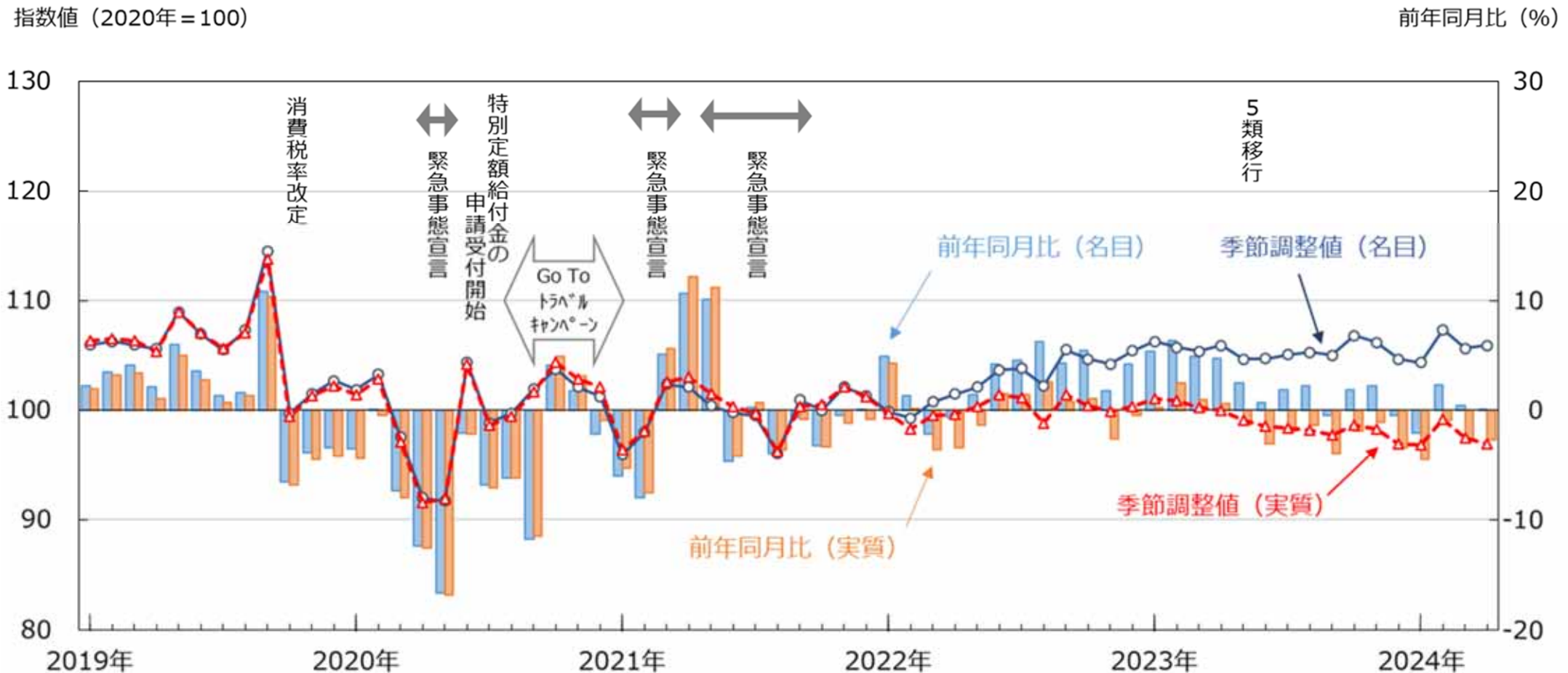
消費支出の季節調整値及び前年同月比の推移（単身世帯）



世帯消費動向指数の推移（二人以上の世帯）

- 二人以上の世帯の結果を見ると、前年同月比及び季節調整値のいずれも、総世帯結果と同様の動き

消費支出の季節調整値及び前年同月比の推移（二人以上の世帯）



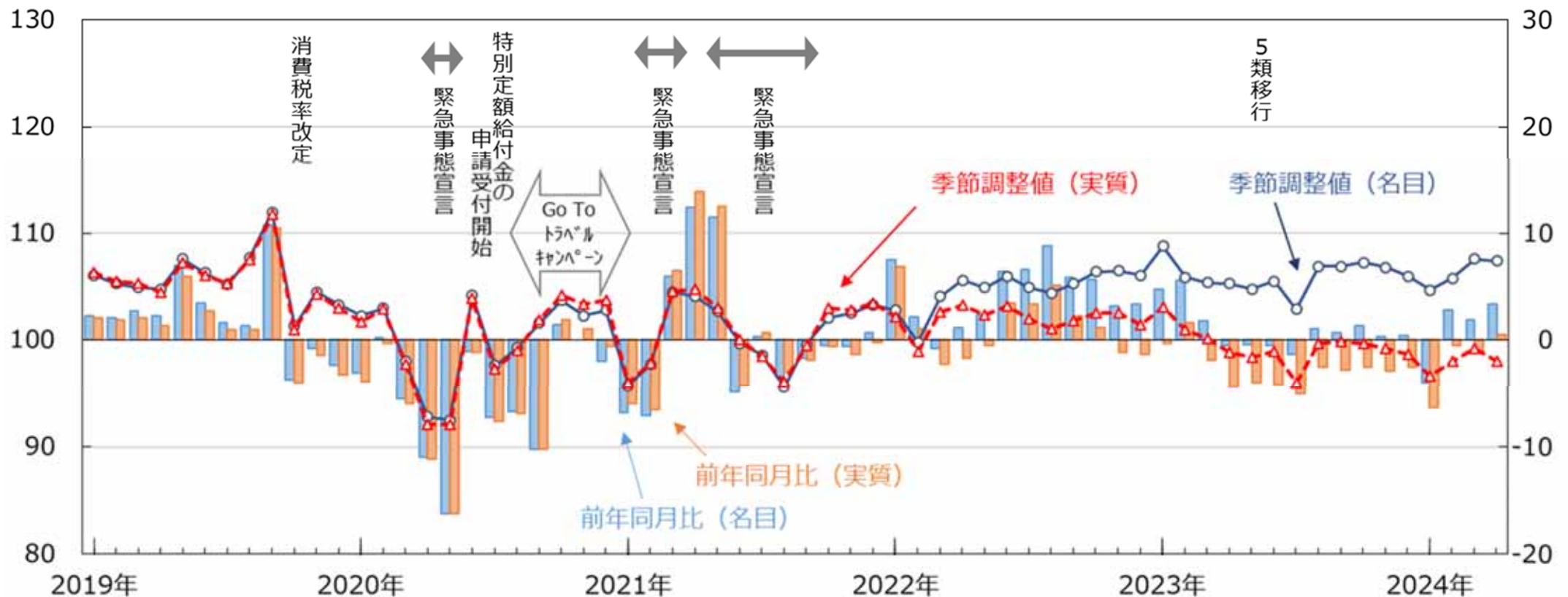
家計調査結果の推移（二人以上の世帯）

- 家計調査（二人以上の世帯）の結果を見ると、世帯消費動向指数（二人以上の世帯）に比べ、推移の幅が比較的大きい月があるが、前年同月比及び季節調整値のいずれも、世帯消費動向指数（総世帯）と同様の動き

消費支出の季節調整値及び前年同月比の推移（二人以上の世帯、家計調査）

指数値（2020年 = 100）

前年同月比（%）



世帯消費動向指数の誤差の推移

- 世帯消費動向指数の月次の標準誤差率を見ると、全ての世帯区分について、2020年基準の誤差率は各年で安定的に推移

10大費目別 月次結果の標準誤差率※ -年平均- (%)

	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	2020年	2021年	2022年	2023年	2020年	2021年	2022年	2023年	2020年	2021年	2022年	2023年
消費支出	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	2.1	2.3	1.9	1.8
食料	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	1.6	1.6	1.6	1.7
住居	3.5	3.3	3.2	3.4	4.3	4.1	4.3	4.6	5.8	5.1	4.6	4.9
光熱・水道	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.9	1.9	2.0	1.9
家具・家事用品	2.4	2.7	2.5	3.1	2.6	2.8	2.6	3.3	6.3	7.3	6.6	7.0
被服及び履物	2.7	2.5	2.6	2.5	2.9	2.7	2.8	2.7	6.9	6.6	6.4	6.0
保健医療	2.8	3.1	2.7	3.0	3.1	3.2	3.0	3.0	6.4	8.2	6.1	7.5
交通・通信	3.0	3.1	2.9	2.9	3.3	3.2	3.1	3.2	7.4	8.0	6.3	6.5
教育	3.9	3.8	3.9	4.0	3.9	3.8	3.9	4.0	-	-	-	-
教養娯楽	1.7	1.7	1.6	1.6	1.9	1.7	1.6	1.7	3.6	4.1	4.0	3.8
その他の消費支出	2.1	2.3	2.3	2.0	2.0	2.3	2.3	2.2	6.0	6.2	5.8	4.7

※ 単純なブートストラップ法により算出した2020年1月から2023年12月までのそれぞれの標準誤差率を単純平均したもの

- 1 2020年基準世帯消費動向指数
- (2) 世帯消費動向指数の見直し状況

2024年1月分からの見直し（概要）

① 寄与度の公表開始

（1）世帯の種類別

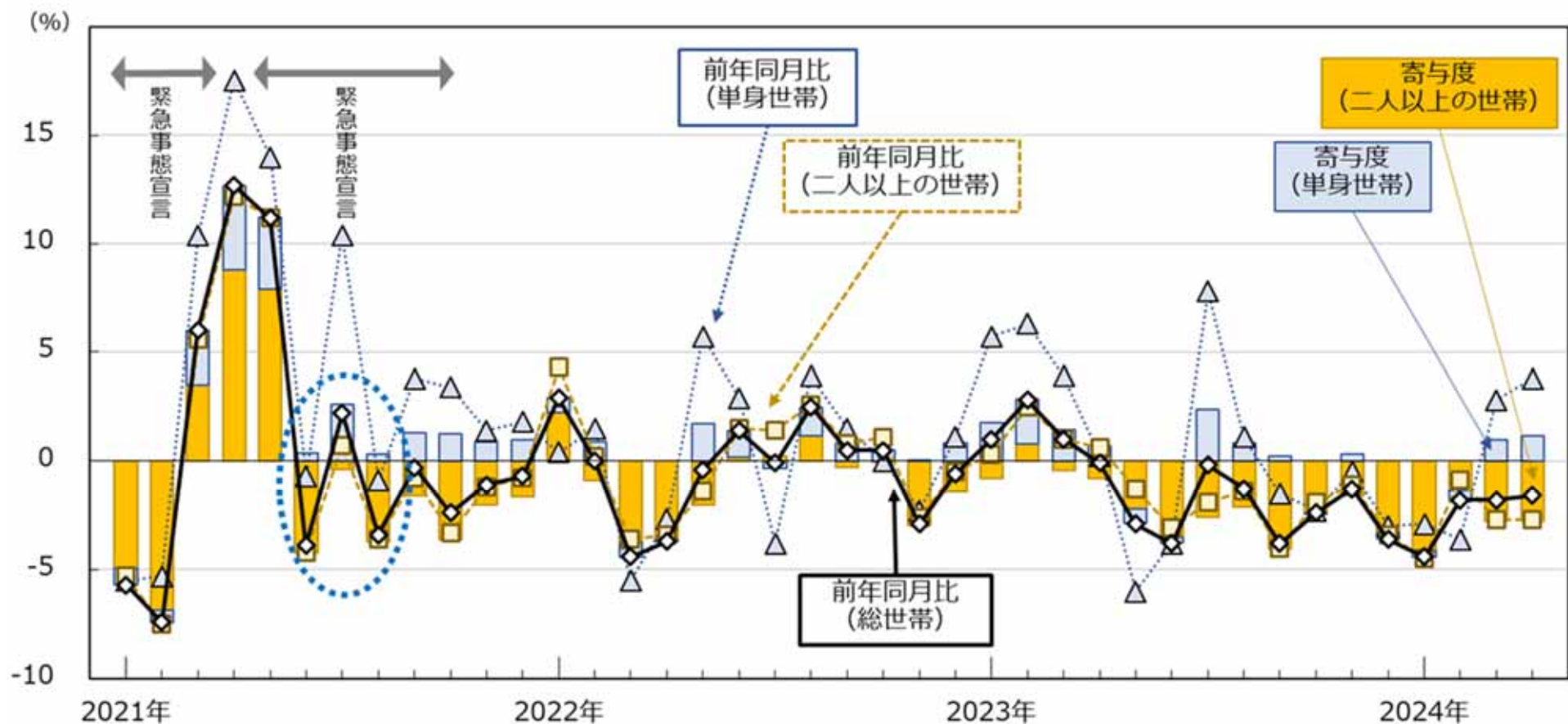
（2）項目別

② 10大費目別季節調整値の内訳の公表開始

世帯の種類別 消費支出の前年同月比の寄与度

- 総世帯の消費支出の前年同月比に対する世帯の種類別の寄与度を算出
- 2022年11月以降、二人以上の世帯は減少に、単身世帯はおおむね増加に寄与
- 寄与度には、消費支出の増減に加え、世帯構成割合の変化も影響するため、**世帯の種類別の前年同月比と寄与度の符号は、必ずしも一致しない。**

消費支出の前年同月比及び世帯の種類別寄与度（実質、総世帯）



※ 2023年以前の寄与度は、世帯消費動向指数及び労働力調査の結果を基に独自に算出。以下同じ。

項目別 消費支出の前年同月比の寄与度

- 消費支出の前年同月比に対する寄与度を10大費目より細かい項目別に算出

消費支出の前年同月比に寄与した主な項目（実質、総世帯）

寄与度の絶対値が0.10以上となる項目について、寄与度プラス・マイナスそれぞれ上位5つを掲載。主な項目は以下のとおり。

プラス：

外食、■
 教養娯楽サービス、■
 交通、■
 自動車等関係費 ■
 など

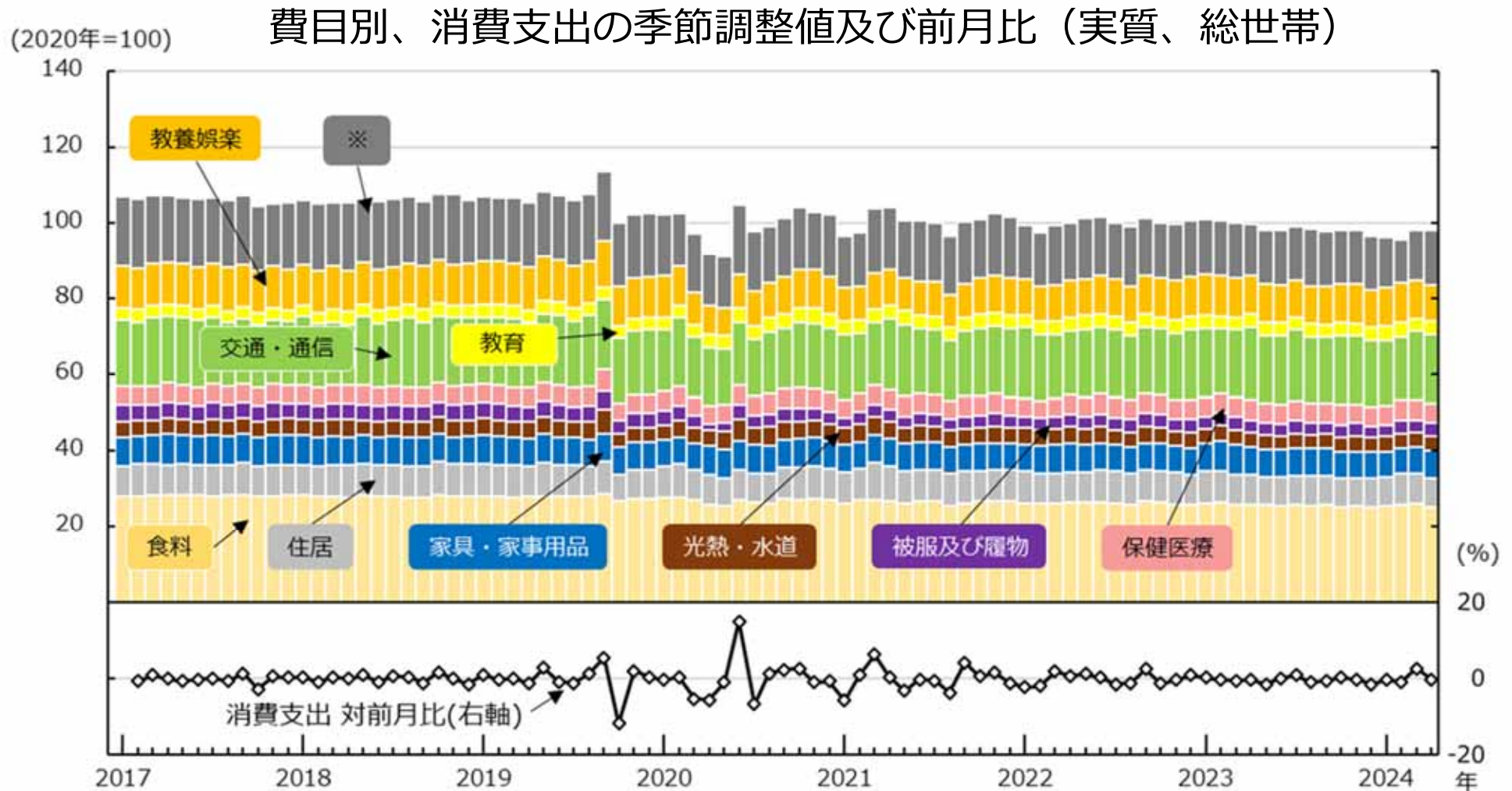
マイナス：

通信、■
 交際費、■
 設備修繕・維持、■
 自動車等関係費 ■
 など

年月	2023年												2024年			
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
増減率	1.0	2.8	1.0	-0.1	-2.9	-3.8	-0.2	-1.3	-3.8	-2.4	-1.3	-3.6	-4.4	-1.8	-1.8	-1.6
寄与度プラスの項目	教養娯楽サービス 1.07	電気代 1.46	教養娯楽サービス 1.08	自動車等関係費 1.88	交通 0.50	自動車等関係費 0.86	自動車等関係費 0.84	外食 0.81	交通 0.50	自動車等関係費 1.03	自動車等関係費 0.40	外食 0.45	交通 0.29	諸雑費 0.48	外食 0.37	授業料等 0.46
	外食 0.67	教養娯楽サービス 1.43	外食 0.95	教養娯楽サービス 0.63	電気代 0.41	教養娯楽サービス 0.18	教養娯楽サービス 0.45	交通 0.56	外食 0.41	保健医療サービス 0.40	交通 0.38	仕送り金 0.16	保健医療サービス 0.21	保健医療サービス 0.46	交通 0.35	通信 0.29
	諸雑費 0.66	外食 1.36	自動車等関係費 0.78	交通 0.52	教養娯楽サービス 0.39	電気代 0.17	外食 0.45	教養娯楽サービス 0.36	電気代 0.40	授業料等 0.35	外食 0.28	交通 0.16	外食 0.20	授業料等 0.43	保健医療サービス 0.18	諸雑費 0.24
	交通 0.41	設備修繕・維持 0.63	電気代 0.64	外食 0.45	保健医療サービス 0.27	授業料等 0.12	交通 0.32	自動車等関係費 0.35	教養娯楽サービス 0.33	交通 0.14	家庭用耐久財 0.18		授業料等 0.12	外食 0.42	仕送り金 0.17	仕送り金 0.15
	電気代 0.41	交通 0.61	交通 0.50	保健医療サービス 0.27	外食 0.27	交通 0.11	電気代 0.16	電気代 0.25	保健医療サービス 0.14	諸雑費 0.11	諸雑費 0.17			交通 0.30	他の光熱 0.11	交通 0.10
月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
寄与度マイナスの項目	通信 -0.63	通信 -0.88	通信 -0.75	通信 -0.52	通信 -0.71	通信 -0.60	設備修繕・維持 -0.48	通信 -0.69	通信 -0.49	交際費 -0.56	設備修繕・維持 -0.59	諸雑費 -0.53	通信 -0.69	電気代 -1.60	電気代 -0.90	自動車等関係費 -1.01
	交際費 -0.58	交際費 -0.30	こづかい -0.38	設備修繕・維持 -0.28	諸雑費 -0.59	家庭用耐久財 -0.44	通信 -0.30	諸雑費 -0.37	自動車等関係費 -0.34	設備修繕・維持 -0.39	通信 -0.47	自動車等関係費 -0.49	自動車等関係費 -0.65	自動車等関係費 -0.53	交際費 -0.65	教養娯楽サービス -0.36
	自動車等関係費 -0.37	自動車等関係費 -0.26	魚介類 -0.22	教養娯楽用品 -0.22	設備修繕・維持 -0.42	こづかい -0.41	教養娯楽用品 -0.24	交際費 -0.24	設備修繕・維持 -0.34	こづかい -0.34	家賃地代 -0.27	通信 -0.45	設備修繕・維持 -0.42	ガス代 -0.28	通信 -0.47	野菜・海藻 -0.21
	魚介類 -0.24	家賃地代 -0.25	調理食品 -0.17	調理食品 -0.22	交際費 -0.31	設備修繕・維持 -0.40	こづかい -0.23	こづかい -0.24	家賃地代 -0.33	野菜・海藻 -0.29	こづかい -0.23	交際費 -0.33	電気代 -0.41	こづかい -0.24	室内装備・装飾 -0.30	肉類 -0.17
	こづかい -0.20	調理食品 -0.25	家庭用耐久財 -0.16	家庭用耐久財 -0.20	こづかい -0.26	交際費 -0.39	魚介類 -0.17	保健医療用品・器具 -0.20	授業料等 -0.32	家賃地代 -0.28	交際費 -0.21	家賃地代 -0.32	教養娯楽サービス -0.29	交際費 -0.22	教養娯楽サービス -0.24	教養娯楽用耐久財 -0.15

費目別 消費支出の季節調整値

- 2024年1月分から、総世帯及び二人以上の世帯の「教育」の季節調整値を公表
- 「その他の消費支出」を除く9大費目の分析が可能



※ 「消費支出」の季節調整値から、「その他の消費支出」以外の9費目の季節調整値の合計を減じて算出したものであり、「その他の消費支出」に季節調整を行った場合、必ずしもこの値とは一致しない。

2 2025年基準改定に向けた検討事項案

2025年基準改定に向けた検討事項（案）

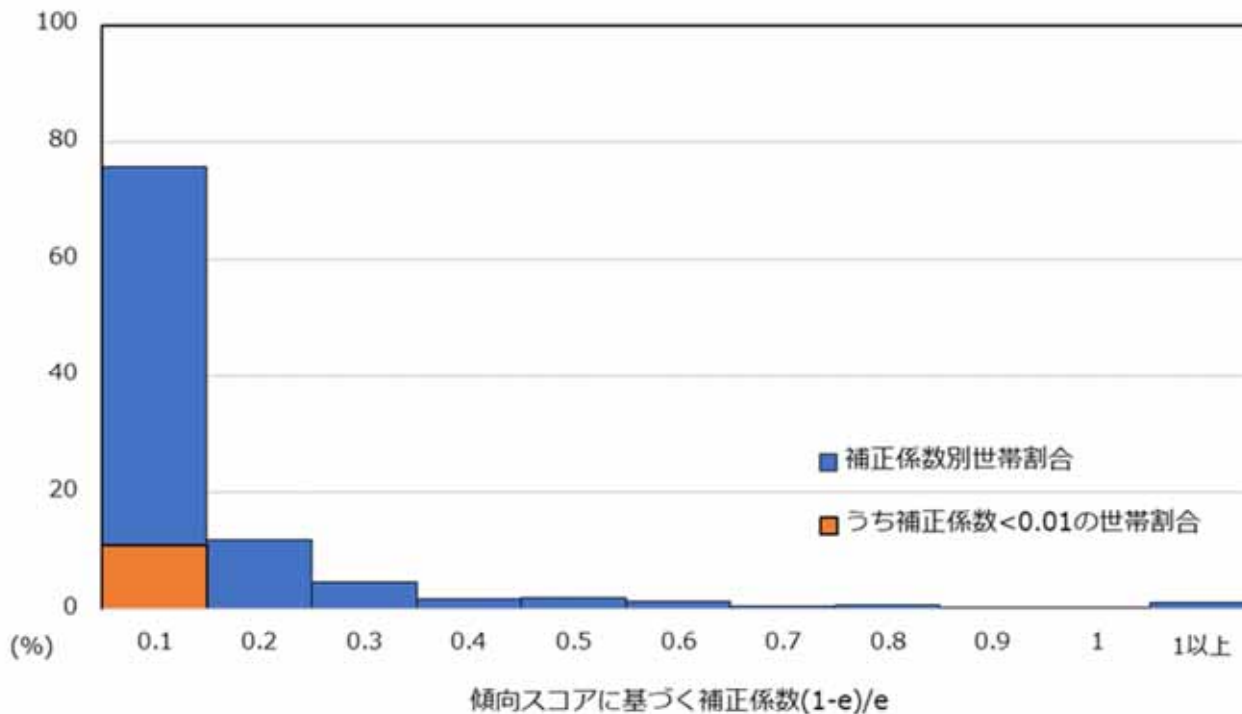
大きく分けて、以下の観点から検討が必要

- ① 推定方法の改善及び精度向上
- ② 公表内容の拡充

傾向スコアに基づく補正係数の分布

- 傾向スコアに基づく補正係数の分布をみると、世帯全体の8割程度が0.1未満となっており、そのうち全体の1割程度が0.01未満
- こうした世帯については、補正方法を見直すことで、合成によるサンプルサイズを補強する効果が向上する可能性

傾向スコアに基づくウェイト補正係数の分布状況（2024年3月分）



世帯番号	傾向スコア e	補正係数 $\frac{1-e}{e}$
1	0.999	0.001
2	0.999	0.001
3	0.999	0.001
⋮	⋮	⋮
N-2	0.325	2.079
N-1	0.291	2.433
N	0.139	6.199

傾向スコアによる補正方法の見直しの検討

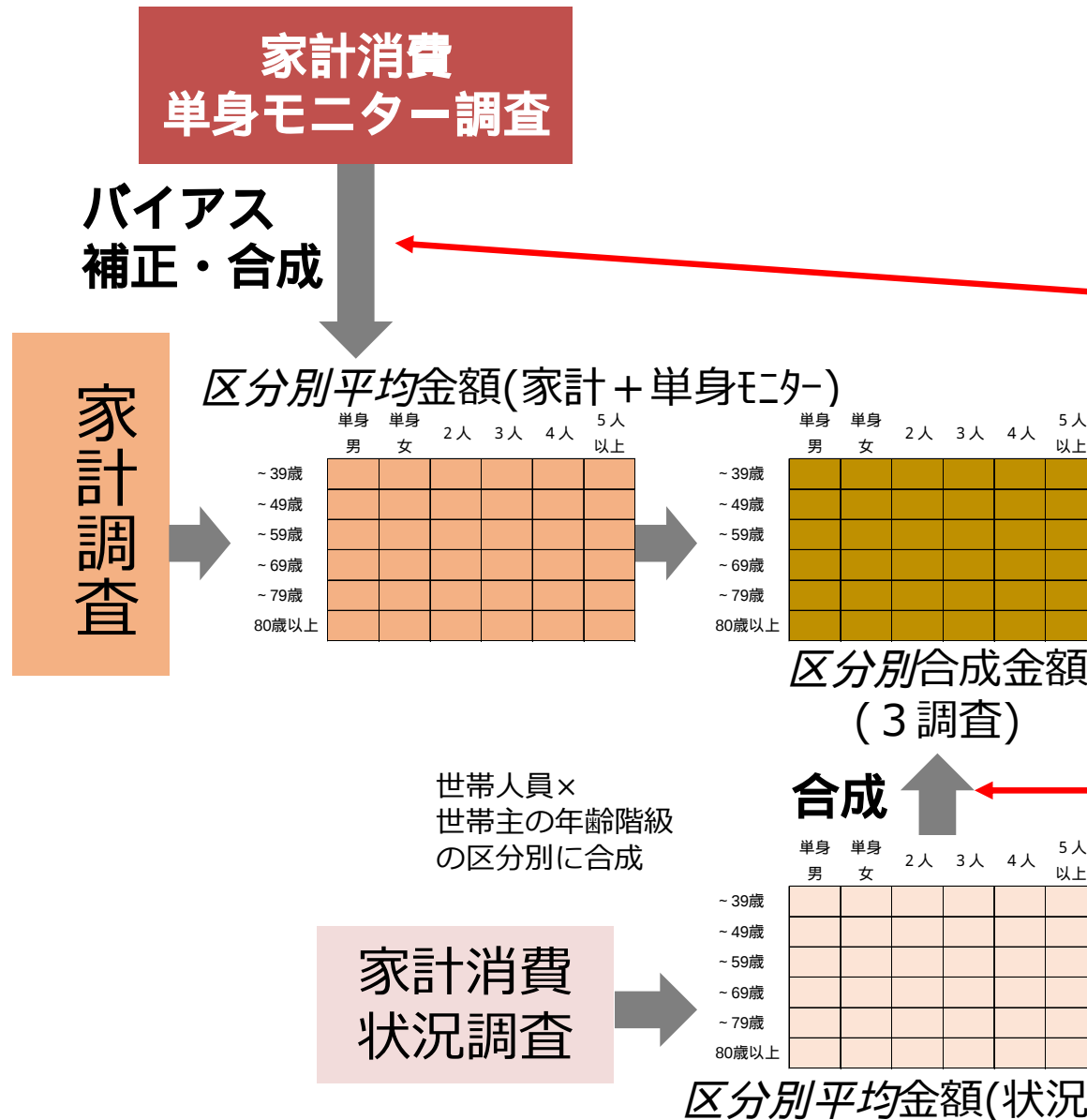
- 補正係数に一定の閾値（最小値）を設けて、これを下回る世帯は閾値を補正係数とするなど、過剰な補正を抑制する調整方法を検討

傾向スコアに基づくウェイト補正係数の見直し（イメージ）

補正係数 $\frac{1-e}{e}$	全体に占める割合(%)
~0.01	11.0
0.01~0.1	64.9
0.1~0.5	20.1
0.5~1.0	2.9
1.0~	1.0

補正係数が0.01未満と極端に小さくなる世帯は、補正係数を閾値（イメージでは0.01）とすることで、過剰な補正を抑制する

各調査間の合成比率算出方法の見直しの検討



・各調査の合成処理では、合成する両調査の分散の逆数比を使用

・分散はブートストラップ法で算出しており、算出・検証のコストが大きいいため、合成比率は基準年で固定

・当月のサンプルサイズ比で合成するなど、合成比率の算出方法の見直しを検討

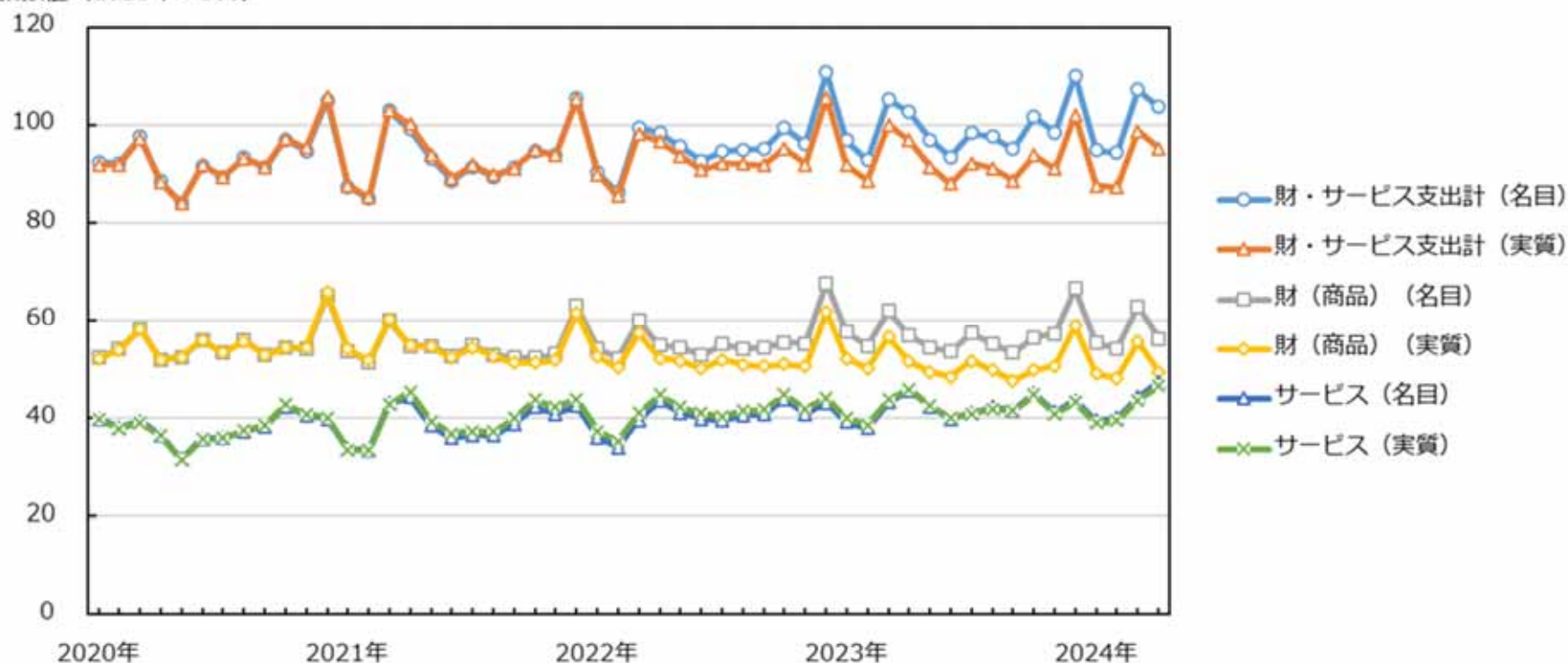
※2015年基準では、②は世帯の種類ごとにサンプルサイズ比（2015年基準の間は固定）を用いて合成

財・サービス区分別季節調整値の追加検討

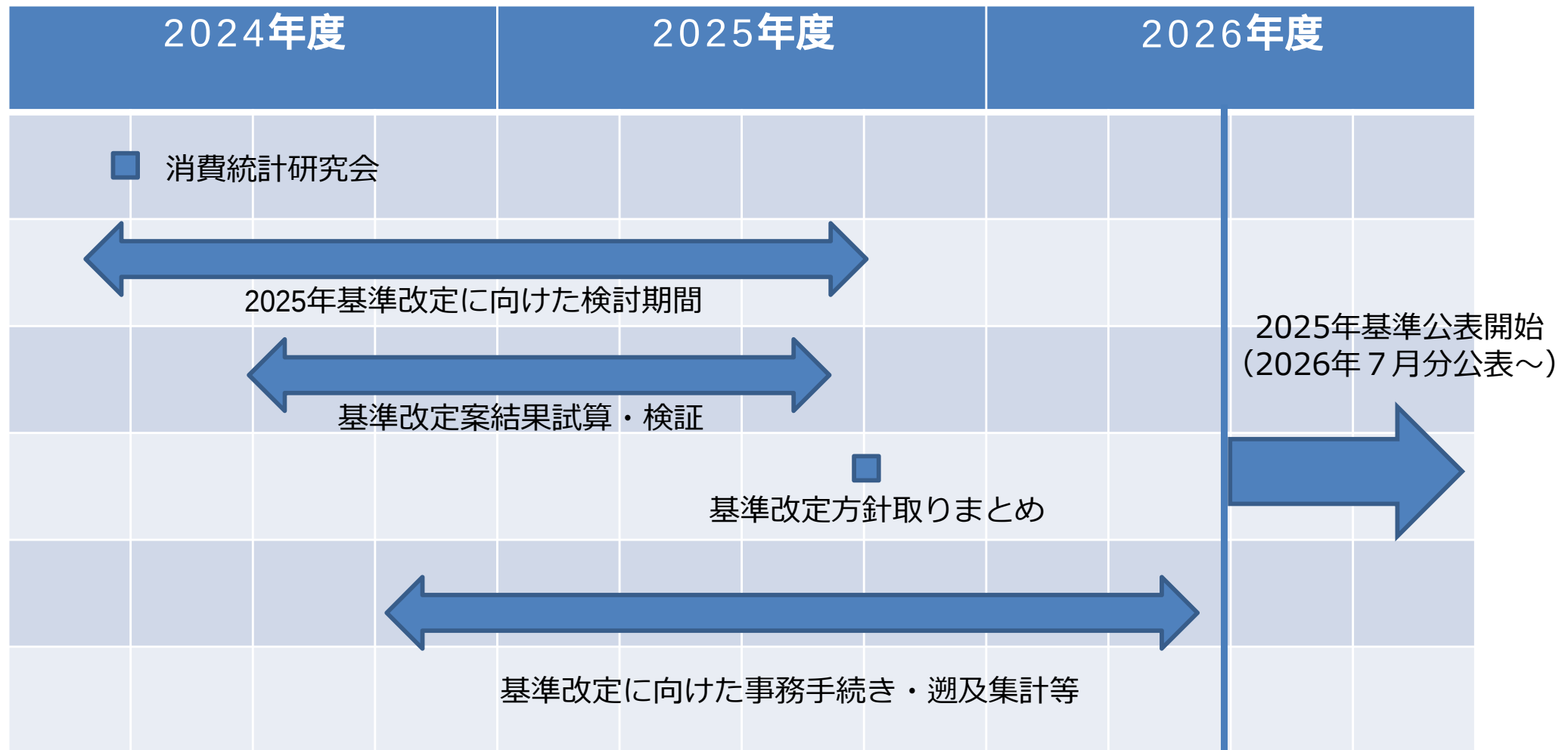
- 財・サービス区分別指数は、原数値を2020年基準から公表を開始
- 2024年12月分結果を公表し、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた計算が可能な5年分のデータが蓄積され次第、季節調整値の試算を行う予定

財・サービス区分別消費支出（原数値、名目及び実質、総世帯）

指数値（2020年 = 100）



2025年基準改定スケジュール（案）



※ 2020年基準改定時のスケジュールをベースに仮置きしたもの。
検討状況は、必要に応じて、消費統計研究会において議論。